

第144期 中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日



栗林商船株式会社

CONTENTS

- 株主の皆様へ／P02
- 営業の概況（連結）／P03・04・05・06
- 連結財務諸表／P07・08・09
(第2四半期連結貸借対照表／第2四半期連結損益計算書／第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書)
- 連結事業別業績推移／P10・11
- 営業の概況（個別）／P12・13
- 財務諸表／P14・15
(第2四半期貸借対照表／第2四半期損益計算書)
- 会社の概況／P16・17
- 株主メモ

表紙：神加丸

竣工	2014.5.27	
船種	RO/RO式貨物船	
全長	174.25M	
垂線間長	162.00M	
幅（型）	29.00M	
深さ（型）	23.10M	
総トン数	16,726T	
航海速力	(満載) 21.50kt	
載貨能力	ヘッドレスシャシ	152台
	商品車（中型）	267台
	ロールペーパー積載本数	約2,000本

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第144期第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期は、世界経済の低迷と同時に、アベノミクスの行き詰まりから国内の景気の回復が遅れ、消費がさらに落ち込む中で各素材産業の生産も落ち込み、内航海運業界の市況は低迷を続けました。さらに、4月に熊本地震、8月には度重なる台風の北海道への直撃など、天候不順も合わせ自然災害の多い半年となりました。

このような状況の中で当社は、熊本地震に起因するスポット貨物輸送が、一般雑貨だけでなく大宗貨物の紙製品にも発生したことや、新規貨物の開拓を継続していることもあり、主力の北海道定期航路事業において取扱量を前年比で伸ばすことが出来ました。また燃料油価格が前年に比べ安価に推移したことや、内外航とも不定期船市況の低迷が続いているものの、港湾部門も前年以上の利益を確保し、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,747百万円（前期比2.4%減）となりましたが、経常利益は998百万円（対前年62.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は604百万円（対前年69.0%増）となりました。

今後も内外で政治経済の混迷が続くと思われますが、引き続き新規貨物の開拓を続け、社会に役立つ企業を目指す所存であります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

代表取締役社長 栗 林 宏 吉

営業の概況（連結）

営業の経過および成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は底堅く推移し、雇用環境は改善してきているものの、個人消費は力強さを欠く状況で推移いたしました。一方海外では、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速懸念、英国の欧州連合離脱問題、これらに伴う急激な株価・為替変動等、引き続き不透明感の強い状況にあります。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業において大宗貨物の中長期的な減少傾向は続いておりますが、当期においては一時的に増加し、雑貨・商品車両を含めた全体では前年同期を上回る輸送量を確保することが出来ました。収益面では、燃料油価格が過去に比べ安価に推移したことが追い風となり、営業利益は前年同期を上回りました。

ホテル事業においては、訪日外国人によるインバウンド消費の減速感は強まっておりますが、旅行代理店の集客増や個人客の宿泊を中心に堅調な経営環境が続いており、前年並の業績で推移しております。

不動産事業は概ね順調に推移しております。

「海運事業」

燃料油価格安に伴う燃料油価格変動調整金の収受額減により売上高が減少し、商品車両も国内販売の低迷により伸び悩みましたが、大宗貨物が一時的な要因で前年同期を上回る輸送量となったことや、定期船による臨時配船が収益に寄与したことで順調に推移しておりました。8月以降は連続して発生した台風等の影響を受けて、繁忙期の配船遅延や稼働率の低下による船枠不足が発生し、積載数量減となるマイナス要因がありましたが、雑貨の積極的な取り組みによって雑貨輸送量が前年同期を上回ったこと、燃料油価格が前年に比べて安価に推移したことで、売上高は前年度に比べて5億3千1百万円減（2.5%減）の203億6千2百万円となり、営業費用は前年度に比べて9億1千8百万円減（4.5%減）の196億1百万円となったことから、営業利益は前年度に比べて3億8千6百万円増（103.0%増）の7億6千1百万円となりました。

「ホテル事業」

堅調な経営環境のもとで、ネット予約の強化、サービスの高付加価値化や業務の効率化による生産性の向上を進めておりますが、9月のシルバーウィークの売上が対前年に届かなかったため、売上高は前年度並の10億8千5百万円となり、営業費用は前年度に比べて8百万円増（0.9%増）の10億6百万円となり、営業利益は前年度に比べて9百万円減（10.3%減）の7千9百万円となりました。

「不動産事業」

前年度と同様に順調に推移しており、売上高は前年度並の3億3千9百万円となり、営業費用は前年度に比べて7百万円増（3.6%増）の2億1千7百万円となり、営業利益は前年度に比べて7百万円減（6.1%減）の1億2千1百万円となりました。

以上の結果、売上高は前年度に比べて5億3千2百万円減（2.4%減）の217億4千7百万円となり、営業費用は前年度に比べて9億2百万円減（4.2%減）の207億8千4百万円となり、営業利益は前年度に比べて3億6千9百万円増（62.3%増）の9億6千2百万円となりました。

対処すべき課題

①グループ企業との連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、営業活動の連携強化を図り、新規荷主及び貨物の開拓を常に行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

②効率的な運航形態の追求

環境保全、CO₂削減の面からも、定時入出港、運航頻度に伴う適正な配船計画を行い、より効率的な運航形態を追求していきます。

③内部統制の強化

グループ各社によるリスク管理体制を確立し、業務及び財務等における全社的な内部統制を行い、適宜見直しを進め、業務の適正を確保して企業の不祥事が起きない様に強化して参ります。

④主要船舶の代替建造

現在、当社の主要航路に配船しているロールオン・ロールオフ船には、代替建造の時期を迎えている船舶があります。設備の保守管理に関しては、コストを押え効率的な修繕を行っておりますが、今後の新造船建造計画に関しまして、荷主、グループ会社等の関係各社と打合せを行い、最適な形で設備の更新を検討して参ります。

⑤適正人材の確保

近年、船員の高齢化が進んでおり、若い船員の確保が急務になっております。新人船員の教育指導を始め、インターンシップ等をさらに推進することにより、陸上職員（現業・事務職）も併せて優秀な人材を確保して参ります。

⑥金利の変動

当社グループの設備・運転資金は主に金融機関より調達しております。今後の景気動向により、調達金利が収益に大きな影響を与えない様に、金利の固定化や資金調達の多様化を行って参ります。

⑦船舶運航と自然災害に対するリスク

船舶運航・港湾荷役等につきましては、平素より安全第一で業務を行っております。しかしながら、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性が避けられない為、各種保険の備え、安全管理規程、安全作業基準、災害対策マニュアル等を活用し、適宜見直等を行い、更なる安全対策に取り組み、事業の継続を目指して参ります。

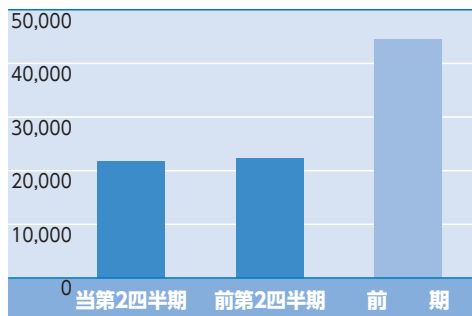
●営業成績及び財産の状況の推移（連結）

区分	期別	当第2四半期	前第2四半期	前期
		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高（百万円）		21,747	22,280	44,387
経常利益（百万円）		998	614	1,783
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益（百万円）		604	357	1,104
1株当たり四半期（当期）純利益（円）		47.98	28.38	87.71
総資産（百万円）		52,487	52,513	54,236
純資産（百万円）		16,339	15,372	15,825

（注）売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益、総資産、純資産の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

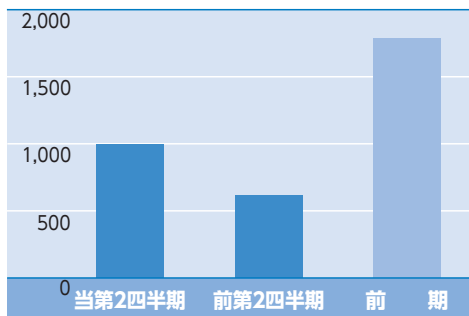
(連結)

●売上高



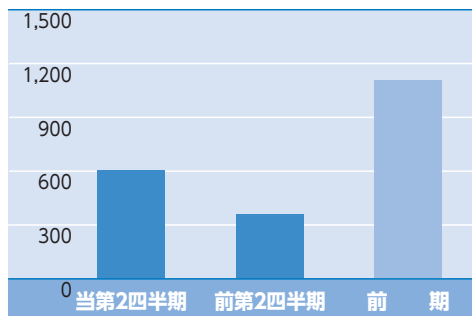
(単位:百万円)

●経常利益



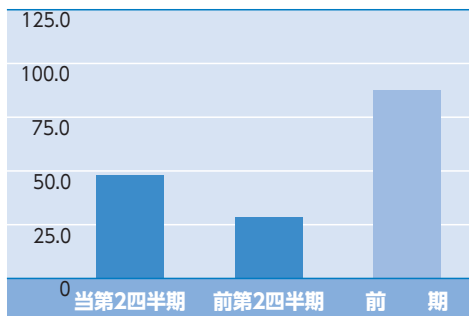
(単位:百万円)

●親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



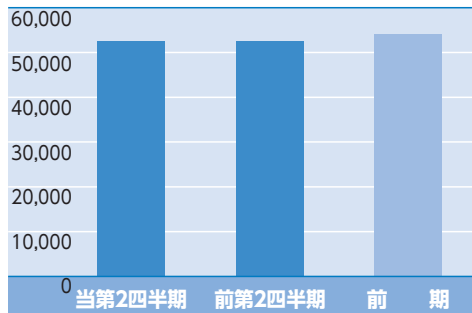
(単位:百万円)

●1株当たり四半期(当期)純利益



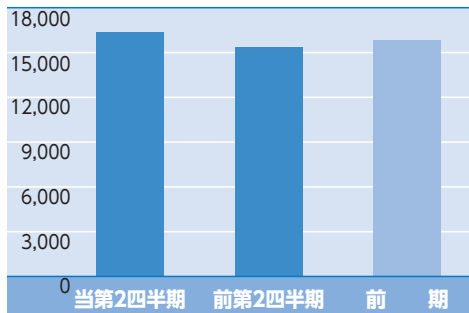
(単位:円)

●総資産



(単位:百万円)

●純資産



(単位:百万円)

●第2 四半期連結貸借対照表 (平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	16,436,634	流動負債	17,226,077
現金及び預金	6,824,214	支払手形及び買掛金	5,691,289
受取手形及び売掛金	8,581,453	短期借入金	5,298,949
商品及び製品	46,618	1年以内返済予定長期借入金	1,967,994
原材料及び貯蔵品	223,334	1年以内支払予定長期未払金	854,921
繰延税金資産	193,276	1年以内償還予定社債	1,198,160
未収入金	161,395	リース債務	195,967
その他流動資産	412,758	未払法人税等	440,326
貸倒引当金	△6,416	賞与引当金	405,484
固定資産	35,992,945	その他流動負債	1,172,984
有形固定資産	25,835,955	固定負債	18,921,228
船	8,532,141	社 債	2,480,440
建物及び構築物	5,218,123	長期借入金	6,435,690
機械装置及び運搬具	1,493,622	長期未払金	4,819,685
土地	9,488,558	リース債務	693,248
リース資産	785,358	繰延税金負債	1,098,756
その他有形固定資産	318,150	退職給付に係る負債	1,964,118
無形固定資産	1,392,786	役員退職慰労引当金	665,730
借地権	1,033,258	負ののれん	561,312
ソフトウェア	96,087	その他固定負債	202,247
のれん	198,694	負債合計	36,147,305
その他無形固定資産	64,745		
投資その他の資産	8,764,203	純資産の部	
投資有価証券	7,678,084	株主資本	11,616,404
長期貸付金	1,653	資本金	1,215,035
繰延税金資産	206,941	資本剰余金	943,661
保険積立金	438,146	利益剰余金	9,496,493
その他投資	476,360	自己株式	△38,786
貸倒引当金	△36,982	その他の包括利益累計額	1,883,651
繰延資産	57,652	その他有価証券評価差額金	1,886,831
社債発行費	57,652	繰延ヘッジ損益	△3,180
資産合計	52,487,232	非支配株主持分	2,839,870
		純資産合計	16,339,926
		負債純資産合計	52,487,232

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 44,721,731千円
3. 担保に供している資産 有形固定資産 7,213,633千円
投資有価証券 4,368,869千円

●第2 四半期連結損益計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	21,747,577
売 上 原 価	17,551,027
売 上 総 利 益	4,196,549
販売費及び一般管理費	3,233,808
営 業 利 益	962,741
営 業 外 収 益	249,482
受 取 利 息	220
受 取 配 当 金	119,957
助 成 金 収 入	34,082
負 の の れ ん 償 却 額	40,544
そ の 他 営 業 外 収 益	54,676
営 業 外 費 用	213,704
支 払 利 息	164,836
そ の 他 営 業 外 費 用	48,867
経 常 利 益	998,519
特 別 利 益	32,048
固 定 資 産 処 分 益	23,672
保 険 解 約 返 戻 金	8,376
特 別 損 失	21,598
固 定 資 産 処 分 損	2,985
役 員 退 職 慰 労 金	16,334
そ の 他 特 別 損 失	2,278
税金等調整前四半期純利益	1,008,969
法人税・住民税及び事業税	327,829
法 人 税 等 調 整 額	△46,082
四 半 期 純 利 益	727,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	123,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	604,205

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

●第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (単位：千円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,008,969
減価償却費	1,335,030
のれん償却額	10,788
負ののれん償却額	△40,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,560
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,421
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,467
受取利息及び受取配当金	△120,178
支払利息	164,836
固定資産処分損益 (△は益)	△20,686
売上債権の増減額 (△は増加)	250,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,109
その他	△133,783
小計	2,406,522
利息及び配当金の受取額	120,178
利息の支払額	△163,990
法人税等の支払額	△251,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,111,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△601,021
有形固定資産の売却による収入	73,841
無形固定資産の取得による支出	△15,561
投資有価証券の取得による支出	△7,968
その他	134,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,590
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	120,000
短期借入金の返済による支出	△1,234,203
長期借入れによる収入	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,111,348
長期未払金の返済による支出	△472,038
社債の償還による支出	△676,580
リース債務の返済による支出	△114,251
自己株式の取得による支出	△330
配当金の支払額	△75,567
非支配株主への配当金の支払額	△9,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,173,934
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	722
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△478,675
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,809,396
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,330,721

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結事業別業績推移

●平成28年9月第2四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

単位：千円

	海 運 事 業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	四半期連結損益 計算書計上額
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,362,775	1,085,523	299,278	21,747,577	—	21,747,577
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	40,241	40,241	△40,241	—
計	20,362,775	1,085,523	339,520	21,787,818	△40,241	21,747,577
営 業 費 用	19,601,046	1,006,425	217,605	20,825,077	△40,241	20,784,836
営 業 利 益	761,729	79,097	121,914	962,741	—	962,741

●平成27年9月第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

単位：千円

	海 運 事 業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	四半期連結損益 計算書計上額
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,894,372	1,086,087	299,683	22,280,143	—	22,280,143
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	40,179	40,179	△40,179	—
計	20,894,372	1,086,087	339,863	22,320,323	△40,179	22,280,143
営 業 費 用	20,519,214	997,923	209,994	21,727,132	△40,179	21,686,953
営 業 利 益	375,157	88,164	129,868	593,190	—	593,190

●平成26年9月第2四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

単位：千円

	海 運 事 業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	四半期連結損益 計算書計上額
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,967,001	972,792	301,064	23,240,858	—	23,240,858
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	40,126	40,126	△40,126	—
計	21,967,001	972,792	341,191	23,280,985	△40,126	23,240,858
営 業 費 用	21,617,692	986,936	233,510	22,838,139	△40,126	22,798,012
営業利益又は営業損失(△)	349,309	△14,144	107,681	442,846	—	442,846

●平成28年3月期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

単位：千円

	海 運 事 業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結財務諸表 計上額
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	41,607,437	2,179,215	600,529	44,387,182	—	44,387,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	80,349	80,349	△80,349	—
計	41,607,437	2,179,215	680,879	44,467,531	△80,349	44,387,182
営 業 費 用	40,240,771	2,044,279	384,242	42,669,294	△80,349	42,588,944
営 業 利 益	1,366,665	134,935	296,636	1,798,237	—	1,798,237

(注) 1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

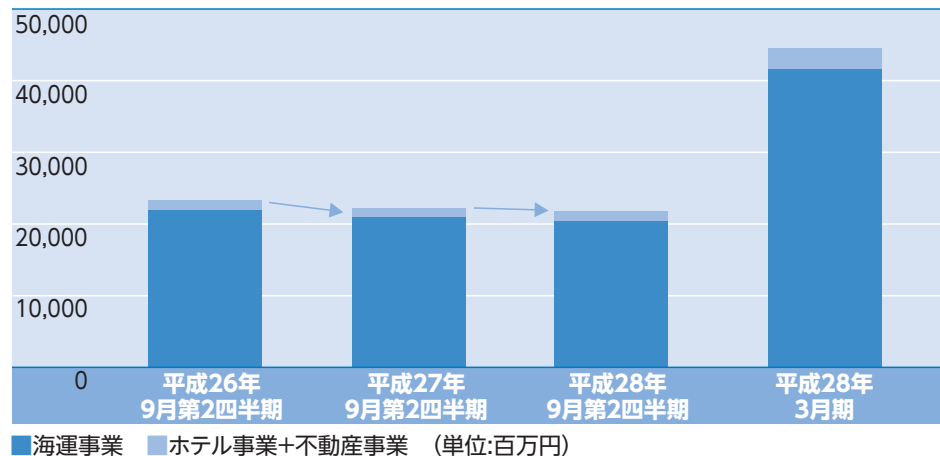
海 運 事 業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

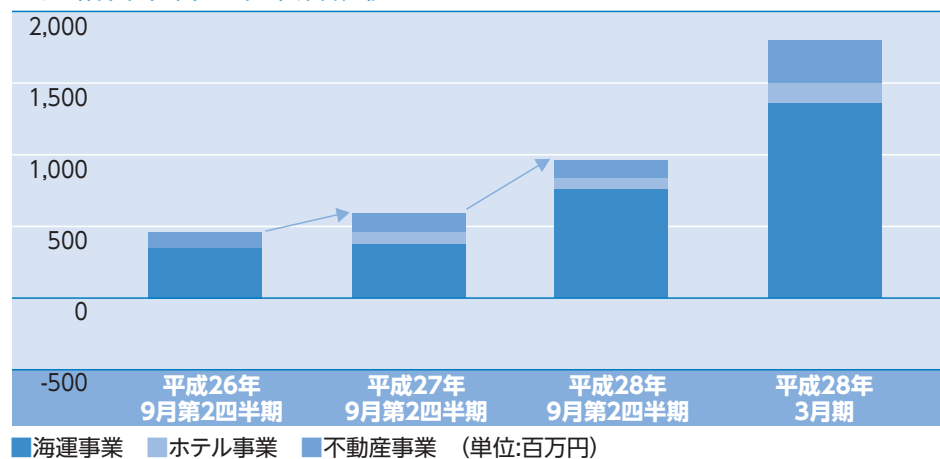
不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

3 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

●連結売上高事業別推移



●連結営業利益事業別推移



営業の概況（個別）

●部門別営業収益及び構成比

区分		当第2四半期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		前第2四半期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
営業収益	海 運 業 収 益	8,027	99.4	8,296	99.4
	そ の 他 事 業 収 益	52	0.6	52	0.6
合 計		8,079	100.0	8,348	100.0

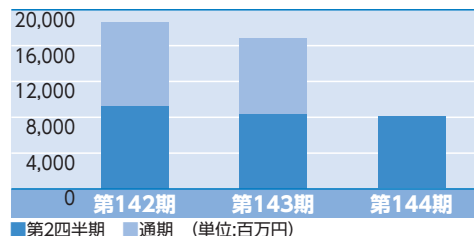
(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

●営業成績及び財産の状況の推移

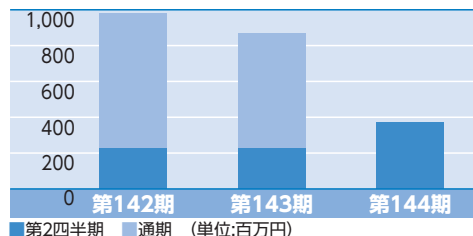
区分		当第2四半期 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	前第2四半期 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	前期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営 業 収 益 (百万円)		8,079	8,348	16,799
経 常 利 益 (百万円)		369	216	867
四半期（当期）純利益 (百万円)		254	116	376
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)		20.22	9.22	29.92
総 資 産 (百万円)		19,813	21,660	21,252
純 資 産 (百万円)		7,010	7,067	6,996

(注) 営業収益、経常利益、四半期（当期）純利益、総資産、純資産の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

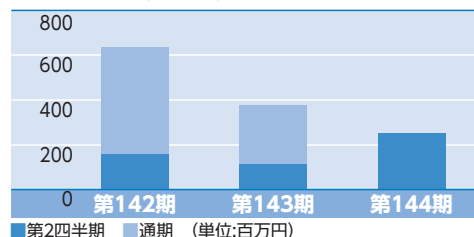
●営業収益



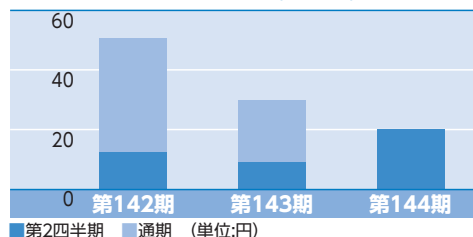
●経常利益



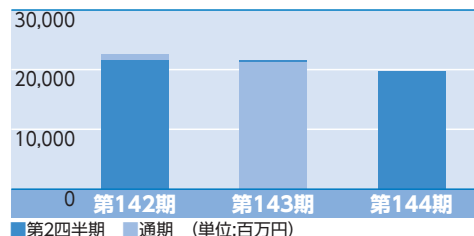
●四半期(当期)純利益



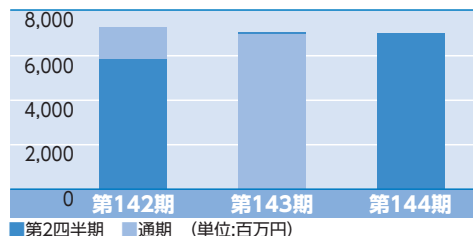
●1株当たり四半期(当期)純利益



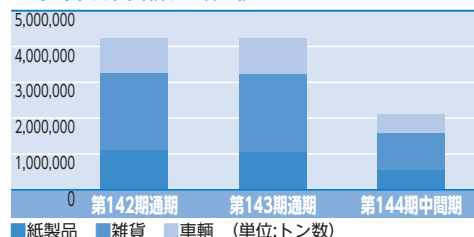
●総資産



●純資産



●貨物別輸送推移



【備考】雑貨には鋼材及び古紙を含みます。

●第2 四半期貸借対照表 (平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	4,357,767	流動負債	6,703,342
現金及び預金	750,500	海運業未払金	1,776,125
受取手形	27,703	短期借入金	2,300,000
海運業未収金	3,234,165	1年以内返済予定長期借入金	850,452
貯蔵品	78,043	1年以内支払予定長期未払金	356,209
繰延税金資産	15,696	1年以内償還予定社債	980,000
未収入金	35,263	未払金	44,788
短期貸付金	889	未払費用	49,678
その他流動資産	216,046	未払法人税等	100,549
貸倒引当金	△541	賞与引当金	23,214
固定資産	15,412,650	その他流動負債	222,324
有形固定資産	4,636,759	固定負債	6,099,788
船舶	1,467,390	社債	1,740,000
建物及び構築物	201,912	長期借入金	2,647,428
車輛及び運搬具	149,942	リース負債	553,188
工具器具備品	82,702	繰延税金負債	645,463
土地	2,132,622	退職給付引当金	162,542
リース資産	602,189	役員退職慰労引当金	336,715
無形固定資産	24,911	その他固定負債	14,450
借地権	4,870	負債合計	12,803,130
その他無形固定資産	20,041		
投資その他の資産	10,750,980	純資産の部	
投資有価証券	6,098,518	株主資本	5,526,974
関係会社株式	1,602,176	資本剰余金	1,215,035
長期貸付金	2,900,553	資本準備金	740,021
会員権	15,770	利益剰余金	740,021
保険積立金	201,422	利益準備金	3,610,704
差入保証金	126,097	その他利益剰余金	235,800
その他投資金	17,484	圧縮記帳積立金	3,374,904
貸倒引当金	△211,042	別途積立金	122,483
繰延資産	43,213	繰越利益剰余金	1,665,000
社債発行費	43,213	自己株式	1,587,420
資産合計	19,813,631	評価・換算差額等	△38,786
		その他有価証券評価差額金	1,483,526
		繰延ヘッジ損益	1,486,706
		繰延ヘッジ損益	△3,180
		純資産合計	7,010,501
		負債純資産合計	19,813,631

(注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,561,378千円

3. 担保に供している資産 有形固定資産 1,021,042千円

投資有価証券 4,368,869千円

4. 保証債務 9,763,548千円

●第2 四半期損益計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (単位：千円)

科 目	金 額	
海 運 業 収 益		8,027,069
海 運 業 費 用		
運 航 費	2,925,462	
船 費	973,272	
借 船 料	3,397,550	7,296,286
海 運 業 利 益		730,783
そ の 他 事 業 収 益		52,603
そ の 他 事 業 費 用		22,577
そ の 他 事 業 利 益		30,025
営 業 総 利 益		760,808
一 般 管 理 費		479,535
営 業 利 益		281,273
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	24,157	
受 取 配 当 金	119,961	
そ の 他 営 業 外 収 益	19,334	163,453
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	54,205	
そ の 他 営 業 外 費 用	20,929	75,134
経 常 利 益		369,592
特 別 利 益		
保 険 解 約 返 戻 金	2,399	2,399
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損		
役 員 退 職 慰 労 金	4,084	4,084
税 引 前 四 半 期 純 利 益		367,907
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		107,969
法 人 税 等 調 整 額		5,320
四 半 期 純 利 益		254,617

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

●主要な事業内容

当社は北海道と東京・大阪・名古屋ならびに仙台を結ぶ海上運送事業を主たる事業としている内航船社であり、北海道室蘭ならびに苫小牧に株式会社栗林商会、釧路に三ッ輪運輸株式会社、東京に栗林運輸株式会社、大阪に大和運輸株式会社、仙台に三陸運輸株式会社等の栗林グループの港湾荷役会社があり、輸送物資の集配および積揚などを行い、栗林グループ内で所有する約3,000台のトレーラーの有効利用を図り海陸一貫輸送の事業に従事しております。

●事業所

名 称	所 在 地
本 店	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
室 蘭 支 店	北海道室蘭市入江町1番地19
苫 小 牧 支 社	北海道苫小牧市表町2丁目1番14号
釧 路 支 社	北海道釧路市錦町5丁目3番地
仙 台 営 業 所	宮城県仙台市宮城野区港四丁目9番6号

●運航船腹の状況

区 分	隻 数	重量トン数 (D/W)
社 船	3	19,090
支配下船	9	35,476
合 計	12	54,566

●社船一覧表

船 種	船 名	船級	総トン数(G/T)	重量トン数(D/W)	建造年	航海速力(ノット)
一般貨物船	神 明 丸	NK	13,091	6,885	平成12年	21.00
	神 瑞 丸	//	13,097	6,802	平成13年	21.20
	新釧路丸	//	5,310	5,403	平成 8 年	17.00
合 計	3隻		31,498	19,090		

●株式の状況

発 行 可 能 株 式 総 数	40,000,000株
発 行 済 株 式 の 総 数	12,739,696株 (自己株式146,215株を含む。)
資 本 金	1,215,035,325円
株 主 数	1,084名

●従業員の状況

区 分		従 業 員 数
陸 上 従 業 員	男 性	25名
	女 性	13名
	計	38名
海 上 従 業 員	男 性	3名
	女 性	0名
	計	3名
合 計		41名

●取締役および監査役

代表取締役会長	栗 林 定 友	取 締 役	小 柳 圭 治
代表取締役社長	栗 林 宏 吉	取 締 役	小 谷 均
専 務 取 締 役	小 杉 眞	取 締 役	大 川 康 治
常 務 取 締 役	阿 部 英 之	常 勤 監 査 役	上 遠 野 和 則
常 務 取 締 役	太 田 秀 男	監 査 役	廣 渡 鉄 鉄
常 務 取 締 役	神 田 良 夫	監 査 役	伊 藤 一 泰

(注) 1. 取締役大川 康治氏は社外取締役であります。

2. 監査役上遠野 和則氏、廣渡 鉄氏および伊藤 一泰氏は社外監査役であります。

●栗林商船グループ各社

栗林商船株式会社 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 03-5203-7981

	会 社 名	本 社 所 在 地	電 話 番 号
連結会社	栗林物流システム株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	03-5203-7951
	株式会社ケイセブン	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	03-3545-1093
	栗林運輸株式会社	東京都港区海岸三丁目22番34号	03-3452-6111
	八千代運輸株式会社	東京都港区海岸三丁目29番1号	03-3452-9056
	大和運輸株式会社	大阪府大阪市住之江区南港南3丁目8番48号	06-6612-0501
	三陸運輸株式会社	宮城県塩釜市貞山通3丁目11番28号	022-361-1921
	三陸輸送株式会社	宮城県塩釜市貞山通3丁目11番28号	022-361-1921
	共栄運輸株式会社	北海道函館市海岸町22番5号	0138-42-4121
	共栄陸運株式会社	北海道函館市西桔梗町589	0138-49-5551
	株式会社セブン	北海道室蘭市入江町1番地19	0143-24-4656
	株式会社登別グランドホテル	北海道登別市登別温泉町154番地	0143-84-2101
	栗林マリタイム株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	03-5203-7974
	CLOVER MARITIME S.A.	15th floor, Eanco General Tower, Aquilino De La Guardia Street, Marbella, Panama, City, Republic of Panama	03-5203-7951

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日
公告掲載新聞	なお、中間配当を行うときの中間配当の基準日は、毎年9月30日。 東京都において発行する日本経済新聞 なお、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ (http://www.kuribayashishosen.com) に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が設置されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

屋号 ㊦ の由来

栗林グループ各社の社章であり、当社運航船のファンネルマークともなっている「丸七」(マルシチ)紋の由来は、遠く南北朝時代にまでさかのぼります。
肥後(熊本)の豪族菊地武光の後裔であった栗林家は、南朝に味方しましたが、戦いに敗れて越後(新潟)三条に逃れました。
越後で栗林家は武士を捨てて呉服商人となり、以後代々「七郎治」を名乗りました。四代目からは、商人でありながら苗字帯刀を許された、格式ある家柄でありました。
七代目の五朔翁は新天地を求めて室蘭に渡り、新たに事業を興すにあたり、由緒ある「七郎治」の名前から「七」をとり、屋号を「丸七」にしたのです。
以来、伝統ある「丸七」紋は、栗林グループを象徴するマークとして、現在も息づいております。



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に
基づき、より多くの人へ適切に情報を伝え
られるよう配慮した見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

